



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	25,819	12.4	1,594	25.1	1,639	30.1	966	—
29年5月期	22,978	2.3	1,274	2.0	1,260	△2.6	△293	—

(注) 包括利益 30年5月期 1,128百万円 (—%) 29年5月期 △211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	168.45	—	6.3	6.8	6.2
29年5月期	△51.18	—	△2.0	5.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	24,860	15,751	63.4	2,744.35
29年5月期	23,457	14,772	63.0	2,573.70

(参考) 自己資本 30年5月期 15,751百万円 29年5月期 14,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	△158	△876	△436	9,117
29年5月期	1,251	△10	387	10,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	149	△50.8	1.1
30年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	172	17.8	1.1
31年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.2	

(注) 30年5月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	2.6	1,630	2.3	1,690	3.1	1,050	8.6	156.69

(注) 1. 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、平成30年7月5日に払込が完了した自己株式の処分に係る増加株式数及び平成30年8月1日に払込完了予定の第三者割当による自己株式の処分に係る増加株式数を考慮して算出しております。これらの事項については、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注意事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	7,261,060株	29年5月期	7,261,060株
30年5月期	1,521,480株	29年5月期	1,521,200株
30年5月期	5,739,709株	29年5月期	5,739,937株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	601	△23.3	346	△36.0	357	△35.0	341	△35.7
29年5月期	783	1.0	541	0.2	550	0.7	531	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	59.48	—
29年5月期	92.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	19,736		19,688		99.8		3,430.33	
29年5月期	19,581		19,489		99.3		3,395.42	

(参考) 自己資本 30年5月期 19,688百万円 29年5月期 19,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成31年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が金融政策正常化に向かうなか、米国及び欧州各国政権の不安定化、東アジアでの地政学的なリスクの継続による政情不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、安定政権への安心感と、各種政策の継続期待から緩やかな景気回復が期待されておりましたが、国有財産売却問題などによる現政権の支持率低下など、国内においても今後の国政運営に関して不透明な状況で推移してまいりました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震、火山噴火への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、第1四半期連結会計期間において発生した九州地方や東北地方等での豪雨による被害等の影響は残っており、未だ復旧への対応は継続しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・長寿命化対策検討、地域活性化施策の推進など、インフラ事業の「質」の変化のみならず、IoTやAI対応といった新たな成長分野の誕生が予想されています。さらには、生産性の向上を前提とした「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスの実現と、これらによる優秀な人材の確保及び育成が求められ、技術力・マーケティング力などによる企業間競争の激化も想定されるなど、経営環境は改善しつつも不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成29年7月12日に公表しました「E・Jグループ第4次中期経営計画」の初年度にあたり、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方が抱える課題に対処すべく、農林業や観光事業をコアとした新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は257億4百万円（前連結会計年度比97.3%）に留まりましたが、繰越受注高が増加した影響から、売上高258億19百万円（同112.4%）となりました。一方、損益面においては、前連結会計年度からの順調な受注により生産活動が好調に推移し業務原価も低減したことから、営業利益15億94百万円（同125.1%）、経常利益は16億39百万円（同130.1%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、将来減算一時差異の減少により、法人税等調整額が増加したことから9億66百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失2億93百万円）となりました。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境としましては、震災復興、インフラ長寿命化対応、国土強靱化、地方創生など、インフラ事業の「質」の変化に加え、BIM/CIM（3次元設計）の導入やこれを含むi-Constructionの推進等、生産性の向上に対する新たな取組が活発化しております。また、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現のための「働き方改革」が社会的な課題と認識されており、優秀な人材の確保及び育成や技術力・マーケティング力による企業間競争は、ますます厳しいものになっていくことが予想されます。

このような状況の中、当連結グループは、平成30年度が第4次中期経営計画（2017年度～2020年度）の2年目となり、継続的な事業規模拡大をめざし企業理念、同中期経営計画の経営方針ならびに外部環境も踏まえ、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象とした持続可能な成長とグループビジョンの実現を掲げ、強みである「環境」「防災・保全」「行政支援」という3つのマネジメント・技術のコア・コンピタンス及び、5つの重点分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野）の技術の融合により、従前以上に高度化した総合的技術サービスの展開により、競合会社との差別化を図り、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、受注拡大を図るとともに、顧客評価の向上に努めてまいります。

また、海外コンサルタント分野においては、従来のアフリカ主体の事業展開のみならず、バンコクの現地駐在員事務所および新規に開設するミャンマー支店をアジア開拓拠点として、国際機関や大学とも協力しつつ、現地企業とのアライアンス等の推進により、東南アジアでの市場拡大も進めてまいります。

そのほか、IT活用等による生産性の向上、これに基づくワーク・ライフ・バランスの実現を目指すとともに、経費削減や、更なる経営の合理化の推進なども継続して行い、最適な事業運営体制を効率よく稼働させ、グループ全体の業績向上による企業価値の極大化の実現を果たしてまいります。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加え、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底すると共にコンプライアンスを遵守した経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

国内政局の動向、近隣諸国との外交問題、経済活動の変動など混沌とした事業環境ではありますが、上述した経営施策の実行により、平成31年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益16億30百万円、経常利益16億90百万円を予想しております。

第4次中期経営計画におきましても業容拡大のためのM&A及び他社とのアライアンス等を推進してまいります。が、現時点では具体的な進展がないため、次年度の業績予想はこれを除いた数値であります。

なお、当連結グループの売上高は、完成基準を中心としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

当社におきましては、平成30年7月6日をもって、当社株式が東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これを受け、グループ役員一丸となって企業価値向上に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が248億60百万円（前連結会計年度末比106.0%）、負債が91億9百万円（同 104.9%）、純資産が157億51百万円（同 106.6%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億96百万円、減価償却費 2億81百万円、仕入債務の増加 2億61百万円、売上債権の増加 4億31百万円、未成業務受入金の減少 3億41百万円、訴訟関連損失の支払い14億98百万円等の結果、1億58百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により 7億5百万円、子会社株式の取得により 1億円それぞれ減少したこと等により、8億76百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により 2億34百万円、配当金の支払いにより 1億49百万円それぞれ減少したこと等により、4億36百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ14億72百万円減少し、91億17百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期	平成30年 5月期
自己資本比率 (%)	60.1	66.6	70.8	63.0	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	25.4	23.1	26.1	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.8	0.9	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.9	50.2	42.2	105.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4 平成30年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益分配に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益分配を行ってまいります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき普通配当26円に10周年記念配当4円を加えた30円を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境、業績見込み、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えており、期末配当30円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社16社(連結子会社7社、非連結子会社7社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理を中心に、株式会社近代設計及び株式会社北海道近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント
		補償コンサルタント
	調査業務	測量
		地質調査

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,461	9,989
受取手形及び売掛金	1,789	2,218
たな卸資産	※2, ※3 2,194	※2, ※3 2,238
前渡金	130	87
前払費用	217	262
繰延税金資産	270	178
その他	140	112
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	16,200	15,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839	4,811
減価償却累計額	△2,780	△2,770
建物及び構築物 (純額)	1,058	2,040
機械装置及び運搬具	142	181
減価償却累計額	△121	△127
機械装置及び運搬具 (純額)	20	53
工具、器具及び備品	1,181	1,327
減価償却累計額	△991	△1,025
工具、器具及び備品 (純額)	190	301
リース資産	15	11
減価償却累計額	△7	△5
リース資産 (純額)	8	6
土地	2,273	2,264
建設仮勘定	69	21
有形固定資産合計	3,621	4,688
無形固定資産		
のれん	98	20
その他	180	176
無形固定資産合計	279	196
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,711	※1 1,925
固定化営業債権	5	7
投資不動産	696	696
減価償却累計額	△347	△353
投資不動産 (純額)	348	342
繰延税金資産	353	172
退職給付に係る資産	29	47
長期仮払金	—	※4 1,498
その他	1,000	991
貸倒引当金	△91	△96
投資その他の資産合計	3,356	4,889
固定資産合計	7,256	9,775
資産合計	23,457	24,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	689	596
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払金	241	1,245
未払費用	1,237	1,447
未払法人税等	267	309
未払消費税等	182	248
未成業務受入金	2,195	1,854
受注損失引当金	2	22
その他	105	110
流動負債合計	5,207	6,069
固定負債		
長期借入金	759	524
リース債務	6	4
繰延税金負債	36	35
退職給付に係る負債	1,062	869
長期未払金	77	67
訴訟損失引当金	1,490	1,498
債務保証損失引当金	※5 28	※5 24
長期預り保証金	16	16
固定負債合計	3,476	3,040
負債合計	8,684	9,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,255	5,255
利益剰余金	11,115	11,932
自己株式	△3,964	△3,965
株主資本合計	14,406	15,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	342
退職給付に係る調整累計額	118	185
その他の包括利益累計額合計	366	527
純資産合計	14,772	15,751
負債純資産合計	23,457	24,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,978	25,819
売上原価		
完成業務原価	※1,※2 16,494	※1,※2 18,279
売上総利益	6,483	7,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419	477
給料及び手当	1,932	2,120
賞与	544	740
退職給付費用	96	105
法定福利費	483	540
旅費及び交通費	200	224
賃借料	275	292
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	73	79
のれん償却額	98	102
その他	※3 1,084	※3 1,258
販売費及び一般管理費合計	5,208	5,946
営業利益	1,274	1,594
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	26	28
不動産賃貸料	26	26
その他	29	33
営業外収益合計	97	98
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	12	15
支払保証料	10	8
貸倒引当金繰入額	26	5
債務保証損失引当金繰入額	28	—
減価償却費	8	8
その他	12	4
営業外費用合計	111	52
経常利益	1,260	1,639
特別損失		
関係会社株式評価損	5	—
減損損失	—	10
訴訟損失引当金繰入額	1,490	8
事務所移転費用	※4 122	※4 23
特別損失合計	1,617	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357	1,596
法人税、住民税及び事業税	316	414
法人税等調整額	△384	214
法人税等合計	△68	629
当期純利益又は当期純損失(△)	△288	966
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△293	966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△288	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	94
退職給付に係る調整額	68	67
その他の包括利益合計	※1 77	※1 161
包括利益	△211	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216	1,128
非支配株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	11,558	△3,964	14,835
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293		△293
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	△442	△0	△429
当期末残高	2,000	5,255	11,115	△3,964	14,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	49	289	63	15,187
当期変動額					
剰余金の配当					△149
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△293
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	68	77	△63	13
当期変動額合計	9	68	77	△63	△415
当期末残高	248	118	366	—	14,772

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,255	11,115	△3,964	14,406
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	817	△0	817
当期末残高	2,000	5,255	11,932	△3,965	15,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	118	366	—	14,772
当期変動額					
剰余金の配当					△149
親会社株主に帰属する当期純利益					966
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	67	161		161
当期変動額合計	94	67	161	—	978
当期末残高	342	185	527	—	15,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357	1,596
減価償却費	241	281
減損損失	—	10
のれん償却額	98	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1	19
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,490	8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	28	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△95
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	11	11
有価証券償還損益(△は益)	6	—
固定資産除却損	24	10
匿名組合投資損益(△は益)	△4	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△28	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431	△44
保険積立金の増減額(△は増加)	40	△0
未成業務受入金の増減額(△は減少)	434	△341
仕入債務の増減額(△は減少)	130	261
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56	66
その他	△31	220
小計	1,475	1,633
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△11	△11
訴訟関連損失の支払額	—	△1,498
法人税等の支払額	△252	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	△150
定期預金の払戻による収入	520	150
有形固定資産の取得による支出	△263	△705
無形固定資産の取得による支出	△38	△55
投資有価証券の取得による支出	△50	△50
投資有価証券の売却による収入	3	7
投資有価証券の償還による収入	195	50
子会社株式の取得による支出	—	△100
事業譲受による支出	—	△25
その他	△27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△50
長期借入れによる収入	1,060	—
長期借入金の返済による支出	△65	△234
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	—
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,628	△1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	10,589
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,589	※1 9,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

株式会社北海道近代設計

平成29年12月1日付で連結子会社の株式会社近代設計が株式会社北海道近代設計を新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(7社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

投資不動産 8年～60年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

③訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は「減価償却費」8百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟関連)

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発（以下「E J E C」といいます。）が公益財団法人宮崎県環境整備公社（平成25年5月2日付上申書にて「財団法人」から「公益財団法人」に変更、以下「環境整備公社」といいます。）から提起された訴訟に関し、平成29年5月19日（判決書の送達を受けた日：平成29年5月24日）に宮崎地方裁判所より損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。

1. 訴訟の内容

E J E Cが、環境整備公社から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、①E J E C及び工事施工会社3社（三井・吉原・竹盛特定建設工事共同企業体）に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更）の損害賠償を、また②E J E Cに対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（上記と同様、平成27年4月24日付申立書で7億5百万円に変更）の損害賠償を求められていたものであります。

2. 訴訟の当事者の概要

(1) ①の被告ら（当社子会社は、株式会社エイト日本技術開発1社であります。）

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発	岡山市北区津島京町3丁目1番21号
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号
吉原建設株式会社	宮崎県都城市中原町32街区1号
株式会社竹盛工務店	宮崎県宮崎市花ヶ島町陣ノ下8番地

①の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

(2) ②の被告

名称及び所在地：株式会社エイト日本技術開発 岡山市北区津島京町3丁目1番21号

②の原告

名称及び所在地：公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

3. 判決の内容等

E J E Cへの損害賠償請求額は、①に対し7億27百万円及び付帯する年5%の遅延損害金を、また、②に対し3億75百万円及び付帯する年5%の遅延損害金であります。

E J E Cは、本判決の内容について訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容につき不服であるため、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起いたしました。

なお、E J E Cは宮崎地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金14億98百万円を計上しております。

また、平成29年7月31日付で原告側へ14億98百万円を仮払いしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	211百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未成業務支出金	2,188百万円	2,231百万円
貯蔵品	5百万円	7百万円
計	2,194百万円	2,238百万円

※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	44百万円	22百万円

※4 長期仮払金は「(追加情報)(訴訟関連)」に記載のとおり、原告側へ仮払いした損害賠償金及びこれに対する遅延損害金であります。

※5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
榊那賀ウッド	28百万円	榊那賀ウッド 24百万円
債務保証損失引当金	28百万円	債務保証損失引当金 24百万円
差引	－百万円	差引 ー百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
完成業務原価	32百万円	△16百万円

※2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	1百万円	20百万円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	50百万円	65百万円

※4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
解体工事費用	69百万円	15百万円
建物除却損	22百万円	8百万円
引越費用	8百万円	－百万円
その他	21百万円	－百万円
計	122百万円	23百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	122百万円
組替調整額	△2百万円	－百万円
税効果調整前	14百万円	122百万円
税効果額	△5百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	94百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	107百万円	87百万円
組替調整額	△9百万円	8百万円
税効果調整前	98百万円	96百万円
税効果額	△29百万円	△29百万円
退職給付に係る調整額	68百万円	67百万円
その他の包括利益合計	77百万円	161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,080	120	—	1,521,200

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	—	—	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,200	280	—	1,521,480

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	30	平成30年5月31日	平成30年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	11,461百万円	9,989百万円
	△872百万円	△872百万円
現金及び現金同等物	10,589百万円	9,117百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,573.70円	2,744.35円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△51.18円	168.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,772	15,751
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,772	15,751
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,739,860	5,739,580

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△293	966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△293	966
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,937	5,739,709

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式売出しの件)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議し、平成30年6月25日に処分価格及び売出価格等を決定しております。

なお、公募による自己株式の処分（一般募集）については、平成30年7月5日に払込完了を受けており、オーバーアロットメントによる売出しについては、平成30年7月6日に受渡しが完了しております。

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| (2) 処分価格（募集価格） | 1株につき1,416円 |
| (3) 処分価格の総額 | 1,416百万円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (5) 払込金額の総額 | 1,327百万円 |
| (6) 申込期間 | 平成30年6月26日（火）から平成30年6月27日（水） |
| (7) 払込期日 | 平成30年7月5日（木） |

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株 |
| (2) 売出価格 | 1株につき1,416円 |
| (3) 売出価格の総額 | 212百万円 |
| (4) 申込期間 | 平成30年6月26日（火）から平成30年6月27日（水） |
| (5) 受渡期日 | 平成30年7月6日（金） |

3. 第三者割当による自己株式の処分

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式（上限）150,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1,327.50円 |
| (3) 払込金額の総額 | （上限）199百万円 |
| (4) 申込期日 | 平成30年7月31日（火） |
| (5) 払込期日 | 平成30年8月1日（水） |
| (6) 割当先 | 大和証券株式会社 |

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	20,920		22,134
調査業務	3,104		3,678	
合計	24,024		25,813	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	23,181	12,775	21,986	12,590
調査業務	3,248	1,488	3,718	1,558
合計	26,430	14,263	25,704	14,149

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	20,024		22,171
調査業務	2,953		3,648	
合計	22,978		25,819	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。